



2025年6月13日

会社名 アステリア株式会社

代表者名 代表取締役社長 平野洋一郎

(コード：3853 東証プライム)

問合せ先 常務執行役員コーポレート本部長 齊藤裕久

(TEL 03-5718-1655)

東証プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り） 及びスタンダード市場への市場区分変更に向けたバックアッププランに関するお知らせ

当社は、2025年3月末時点において、東証プライム市場（以下「プライム市場」）の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」が未達である状況となりました。従いまして、従前から公開しております上場維持基準への適合に向けた計画（以下「適合計画」）の進捗状況および今後の計画について報告いたします。

本計画に沿って、当社は2026年3月末の改善期間終了までプライム市場への適合に向けた取組を継続いたします。一方で、改善期間終了までに基準適合に向けた取組を継続しつつ、バックアッププランとして東証スタンダード市場（以下「スタンダード市場」）へ市場区分変更申請に向けた準備を行うことに決定しましたので、併せて、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月31日における、プライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」のみについて未達の状況です。そのため当社は、基準に対して未達となっている「流通株式時価総額」の充足に向けて、2026年3月末までにプライム市場の上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
2025年3月末時点	8,870人	126,228単位	72.9億円	72.1%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
計画期間(改善期間)	-	-	2026年3月末	-

※ 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価(2024年4月～2025年3月)

当社は、流通株式時価総額がプライム市場の上場基準に未達となっている状況を踏まえ、過去2期にわたり事業の選択と集中を進め、ソフトウェア事業を中心とした収益構造の再構築に取り組んでまいりました。具体的には、事業構造の見直し、中期的な成長戦略の策定、株主還元やIR活動の強化といった施策を着実に実行しており、2025年3月期には「中期経営目標」の初年度として掲げた業績目標を達成するなど、適合計画で記載した項目を着実に進捗させております。こうした状況を受け、2026年3月期より成長に向けた「攻め」の経営へと転換しております。

(1) 構造改革

当社は、2024年3月期にデザイン事業を売却、2025年3月期には Gorilla Technology Group Inc.社(以下 Gorilla 社)株式を全て売却し、事業と収益構造の見直しを断行してまいりました。これにより、主力であるソフトウェア事業への集中体制を確立いたしました。

(2) 確実な収益基盤の実現

適合計画に基づく構造改革の結果、2025年3月期には以下の通り大幅な業績回復を実現しております。また、ROEの改善は、当社の資本効率が大きく回復したことを示すものであり、企業価値の向上に資する成果の一つと考えております。

【2025年3月期 実績】

• 売上収益:	3,171 百万円	(前期比+9.0%)
• 営業利益:	781 百万円	(前期△3,642 百万円から黒字転換)
• 親会社株主帰属当期利益:	589 百万円	(前期△1,811 百万円から黒字転換)
• ROE(自己資本利益率):	10.1%	(前期△28.5%から大幅改善)

(3) 持続的成長と資本効率向上に向けた中期経営方針

このように、収益構造の再構築が順調に進んだ2025年3月期を起点として、当社は2025年3月期から2029年3月期までを「中期経営目標期間」と位置づけ、持続的な成長と資本効率の向上を両立すべく、既存事業におけるオーガニック成長を前提とした、以下の定量目標を掲げております。

【中期経営目標(2025年3月期～2029年3月期)】

• 連結売上収益:	年平均8～12%の成長	
• 調整後 EBITDA マージン:	25%	(2029年3月期までに)

【2026年3月期 業績予想】

• 売上収益:	3,500 百万円	(前期比+10.4%)
• 営業利益:	850 百万円	(前期比+8.8%)

(4) 資本市場との信頼関係構築に向けた還元や市場との対話施策の強化

2025年1月より配当方針を累進配当に転換し、配当性向30%を目標に掲げております。また、2025年6月13日に株主還元方針の一貫として、自己株式の取得も決議いたしました。今後とも、株主優待制度の継続やIR体制の拡充(6名体制)を通じ、対話の質的向上と透明性強化にも努めております。

【配当実績の推移と予想】

• 2023年3月期(実績):	期末配当 4.00 円
• 2024年3月期(実績):	中間配当 2.00 円/期末配当 4.50 円 (合計: 6.50 円)
• 2025年3月期(実績):	期末配当 8.00 円
• 2026年3月期(予想):	期末配当 8.50 円

【自己株式の取得】

• 取得対象株式の種類	当社普通株式
• 取得しうる株式の総数	550,000 株(上限)
• 発行済株式総数に対する割合	3.27% (自己株式を除く)
• 株式の取得価額の総額	300 百万円(上限)
• 取得期間	2025年6月16日～2025年8月15日

【株式市場と対話施策の強化】

• 短信や適時開示の英文同時開示	2025年4月より実施
• 有価証券報告書の株主総会前開示	2025年6月より実施

3. 上場維持基準への適合に向けた今後の課題及び取組内容

当社は、過去2期における Gorilla 社株式の評価損を主因とした赤字が、流通株式時価総額の未達につながったものと認識しております。適合計画を断行した結果、2025年3月期には黒字へと回復し、持続可能な収益性および財務健全性を果たしております。今後は、既存事業における年平均8～12%のオーガニック成長に加え、戦略的 M&A 等を通じた非連続的な成長機会

の活用により、さらなる成長率の上振れを企図してまいります。また、累進配当方針のもとでの株主還元強化、IR 施策の拡充、ならびに透明性の高い情報開示を通じて、資本市場との信頼関係の再構築に努め、プライム市場の上場維持基準への早期適合を図ってまいります。

4. スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備開始の理由

当社は引き続き、プライム市場の上場維持基準への適合を目指し、各種取組を継続しております。一方で、現時点においては、流通株式時価総額の推移等を踏まえると、改善期間終了時点(2026年3月末)までの基準適合が未達となる可能性は否定できないとの認識に至っております。こうした状況を真摯に受け止め、株主価値を維持しつつ、企業価値の持続的な向上を図る観点から、バックアッププランとして、スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備を開始することを決定いたしました。

【スタンダード市場の上場維持基準への適合状況】

2025年3月末時点において、当社試算ではスタンダード市場の上場維持基準(株主数・流通株式数・流通株式時価総額・流通株式比率)のすべてを充足しており、あわせて申請に必要とされる利益基準(経常利益1億円以上)についても達成しております。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
2025年3月末時点	8,870人	126,228単位	72.9億円	72.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況	○	○	○	○

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が当社の基準日(2025年3月31日)時点で把握している株券等の分布状況に基づき算出されたものです。

なお、2026年3月末時点においてプライム市場の上場維持基準に適合しない場合でかつ当社がスタンダード市場への市場区分変更も実施していない場合は、当社株式は株式会社東京証券取引所の規則に基づき「整理銘柄」に指定され、一定期間経過後にプライム市場での上場が廃止される可能性があります。当社はこのような事態を未然に防ぐため、引き続きプライム市場での基準適合に全力を尽くすとともに、上記の通り、機動的な市場区分変更についても視野に入れ、持続的な企業価値の向上と安定的な上場維持に取り組んでまいります。

当社は今後も、「中期経営目標」に基づく成長戦略の実行と企業価値向上に努めるとともに、上場市場の選択を含めた最適な経営判断を行ってまいります。今後も誠実な経営を通じて、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

以上